

部会構成員から事前提出された意見・質問

○ 議事（１）「次回基準改定後のQ Eについて」に係る御質問・御意見

質問番号	配布資料資料番号	ページ	提出者	委員の御質問・御意見
1	資料 1	p. 1	小巻専門委員	<p>今回の新たに推計されるものについては、合算した数値のみを公表するのではなく、現行の「形態別在庫変動」や民間最終消費支出における「除く持ち家の帰属家賃」のように、公開される情報の細分化、別掲での公表もご検討いただいた方が良いのではないのでしょうか。</p> <p>理由は2つあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「娯楽サービスの著作権」は今後の日本で成長分野として重視すべき分野であり、その動向を把握する必要があること、「住宅宿泊事業」のような新規サービス分野は、これも上記と関係しますが、日本における新たなサービス分野での動向や生産性などを比較検討する必要性等から、推計結果を別掲の形で公表する必要があるように思います。 今回の新規部分は、Q Eの推計で利用者が容易に入手できない基礎統計を含むものであり、利用者のQ E推計精度を改善させるためにも必要かと思えます。

○ 議事（２）「2020年1-3月期1次Q Eの対応の結果について」に係る御質問・御意見

質問番号	配布資料資料番号	ページ	提出者	委員の御質問・御意見
2	資料 2-1	p. 1	斎藤専門委員	<p>過去の系列の改定が小さかったことが異常値処理の妥当性を示したことになるのか疑問です。2020年1-3月期について異常値処理をした場合としなかった場合の成長率の比較（過去の系列も含めて）、あるいは、ダミー変数を入れた場合と入れなかった場合の季節指数の比較を示していただけないでしょうか。結果的に、2020年1-3月期の計数はリーマンショック時のような大きな変動にならなかったため、ダミー変数の影響が小さかった可能性があると思うのですが。</p> <p>過去の系列の改定が小さいことを是とするのであれば、過去の季節指数を固定する（直近は予定季節指数を用いる）、あるいは毎回ダミー変数を入れる（計数の変動が大きければダミー変数に吸収される、計数の変動が小さければダミー変数の影響が小さくなる。いずれにしても季節指数が過去に遡って大きく改定されることは回避される）という選択肢もありうるように思います（この方法を支持しているわけではありません）。</p>

質問番号	配布資料資料番号	ページ	提出者	委員の御質問・御意見
3	資料 2-1	p. 1	小巻専門委員	ダミー変数処理は適切と判断できます。
4	資料 2-1	p. 2, 3	小巻専門委員	<p>今回の補外処理方法は、通常の補外処理と比べ、精度を維持する上で各段に良い方法であったと判断されます。</p> <p>今回の補外処理の結果で、今回 Social Distance の影響を受けているのは、特に、外食費、観光関係かと推察されます (p. 5 参考図表参照)。</p> <p>そこで、今回と同じ業界統計について、4月以降についても、毎月、補外と実績との比較をすることは可能でしょうか。業界統計の精度を測る上でも、可能ならば、実施されてはいかがでしょうか。</p>
5	資料 2-1	p. 3	斎藤専門委員	通常の補外方法で推計した場合の1次QE時点の民間最終消費支出、国内家計消費最終消費支出の前期比を示していただきたい。そのことによって、今回の補外方法を採用したことによる効果がより明確になると思います。
6	資料 2-1	p. 2, 3	新家専門委員	<p>個人消費の1次QEから2次QEへの改定幅は小さなものとなっており、今回の補外処理の変更は適切であったと考えられる。特にサービス関連において、通常の補外方法と比較して明らかに改善がみられる。</p> <p>可能であれば、「国内家計最終消費支出全体」で見た場合、通常の補外方法で推計を行った場合と、今回の補外方法で推計を行った場合（1次QE公表値）とで、数字がどの程度異なるかを示して欲しい。</p> <p>食料品関連では、補外処理を変更したことでむしろ悪化しているものも見られる。食料品関連について、4-6月期の1次QEでも同様の処理を行うのか、新たな方法を検討するのか、それとも従来の手法に戻すのか、方向性が決まっていれば教えて欲しい。</p>
7	資料 2-1	p. 3	新家専門委員	<p>4-6月期1次QEにおいても1. 2の対応を行うことは適切と考える。</p> <p>事前アナウンスが7月下旬とあるが、可能な限り前倒しして欲しい。民間調査機関は7月末に4-6月期QEの予測値を発表することが多いため、アナウンスが直前になると混乱が起こりかねない。2について、もし具体的な使用データの検討に時間がかかるのであれば、たとえば、まず早い段階で4-6月期1次QEでも1-3月期と同様の対応を行う方針をアナウンスし、具体的な使用データ等については7月下旬までに改めてアナウンスする旨を伝えることは考えられないか。</p>
8	資料 2-1	P. 3	宮川専門委員	乳製品および酒類で3月実績と3月補外値の結果が大きく異なっていますが、これはどのような理由によるものなのでしょうか。

質問番号	配布資料資料番号	ページ	提出者	委員の御質問・御意見
9	資料 2-1	p. 3	山澤臨時委員	乳製品、肉加工品、酒類について、3月補外値が実績値から大きく外れた理由は何か。乳製品や肉加工品では、原材料統計と実績値にラグがある可能性、酒類では対象品目が少ないように見受けられる。
10	資料 2-1	p. 4	山澤臨時委員	4-6月期の推計で、「推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等」を1-3月期から変更するのかわかりたい。
11	資料 2-1	p. 4	小巻専門委員	<p>4-6月期の消費動向ですが、基礎統計で以下の点、どのように反映されるのでしょうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家計調査では、日別で見ると大きく下落が確認できます。しかし、ネットを通じた購入（家計消費状況調査では家計調査の金額ベース 12%程度（30914/267922 円））で代替されています。4月のネットショッピングの数値（支出額）でも、傾向的に5月はより大きくなってはいないのでしょうか。これはどのように反映されるのでしょうか。 ・ 他方で、同様に Social Distance の影響で、百貨店等は大きく低下していますが、スーパーは増加基調にあるなど、業態間での代替も窺えます。 ・ こうした消費における代替行動は6月など基礎データのない時期にQE上はどのように反映されるのでしょうか。あるいは、反映されるご予定でしょうか。 <p>今回は、消費について、Social Distance、延期可能、通勤等仕事関連、必需的な消費といった形での分析も可能であれば、それをQE公表時に、家計調査でのコロナの影響別掲資料ように示されてはどうかとも思います。かなりのご負担は承知の上の意見です。</p>
12	資料 2-2	p. 1	小巻専門委員	2011年1-3月期の状況は重要な情報です。再掲になるかもしれませんが、p.1の右下の表外に「QEの改定状況」を記載せず、適切なスペースを確保した上で、表記すべきではないでしょうか。注記のように記載する内容ではないと思います。
13	資料 2-2	p. 1	小巻専門委員	<p>今回は法人企業統計での回収率の問題が生じました。おそらく、他の統計調査も同様な状況にある可能性があります。</p> <p>他の基礎統計については、どのような状況になるのか、また、推計上に問題が生じるのかなどについても、この資料で示す方が良いのではないのでしょうか。</p>
14	資料 2-2	p. 2	中村委員	2020年1-3期について、期末/期首の格差が大きいので、1次では法人企業統計からの計算値をかなり拡大（縮小）していると思いますが、どの程度でしょうか。また、1次と2次の間で問題はなかったでしょうか。（公開されないという前提での質問です。）

○ 議事（３）「QEの推計精度の確保・向上に関する工程表への対応について」に係る御質問・御意見

質問番号	配布資料資料番号	ページ	提出者	委員の御質問・御意見
15	資料3	p. 4, 5	中村委員	第2次年次推計値を早期に取り込めていることはわかりますが、このことが同じDBJによるQEと第1次年次推計(p. 5の2016年度)の差を縮小するというロジックがよくわかりません。
16	資料3 資料6	p. 3, 4	小巻専門委員	仮に、代替法で実施されるならば、固定資本形成の推計で大きな変更になると思います。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に、資料6にも示されている通り、年次とQEとの乖離では企業設備投資ほか、固定資本形成の改定が大きくなっています。 ・ 簡易コモ法による推計の方が年次推計に近づくように思いましたが、代替手法が現行手法と変わらない理由は何があるのでしょうか。 ・ 企業設備投資（法人統計を2次QEから利用する）や公的固定資本形成の推計では、現行手法のままで、従来から指摘されてきた問題点はクリアーになるのでしょうか。 ・ 代替法の問題点（課題）をご教示いただけませんか。つまり、何か課題を改善できれば、推計手法の改善が見込めるものなのか、について、ご教示ください。

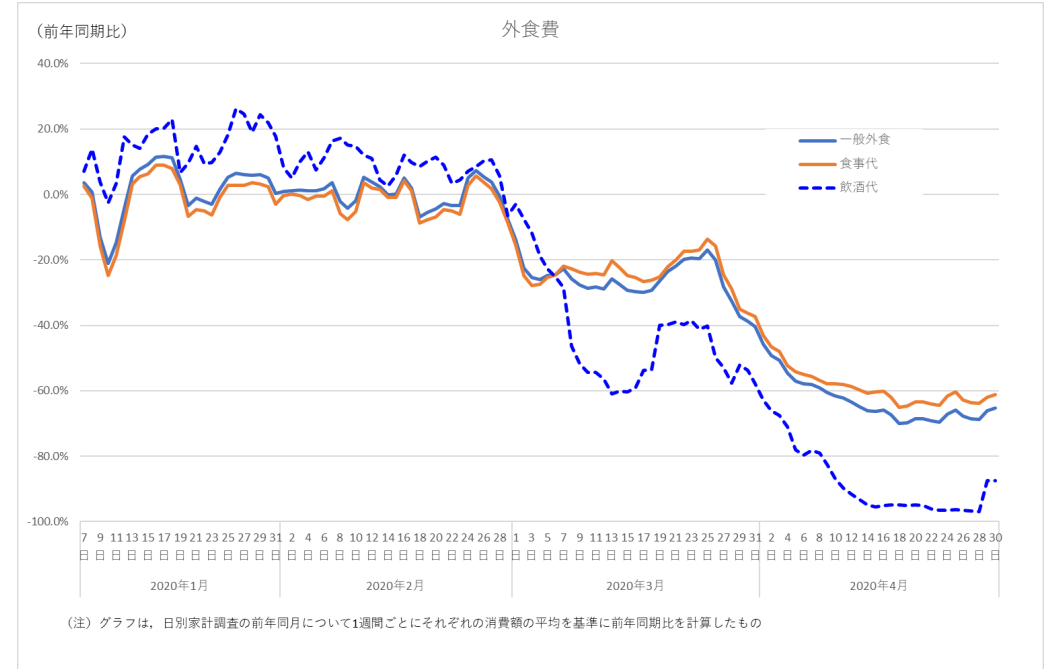
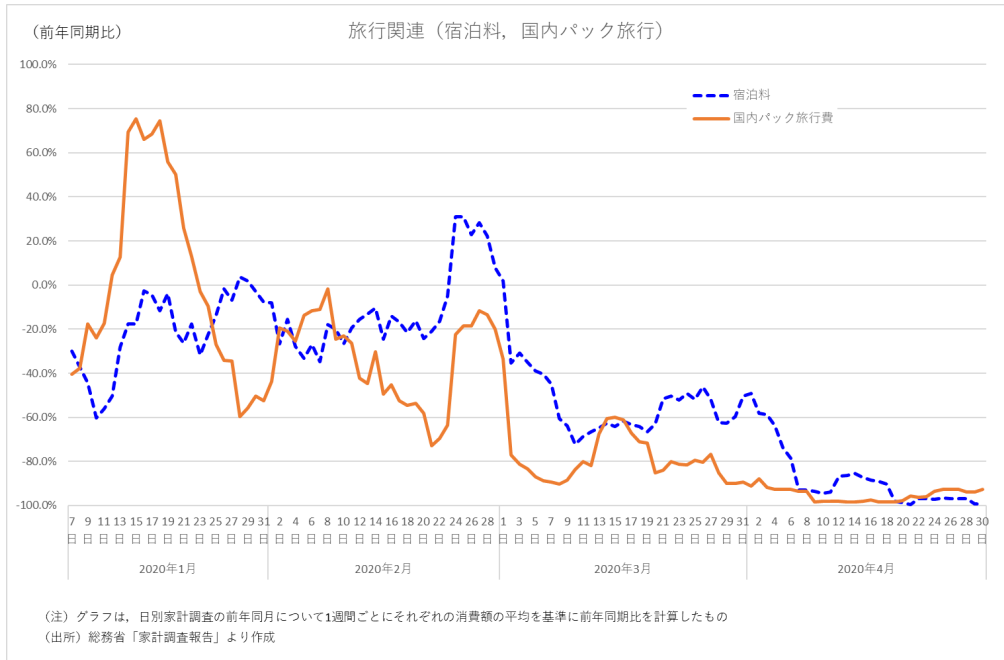
○ 議事（５）「生産・支出・分配の三面の整合性に関する研究会について」に係る御質問・御意見

質問番号	配布資料資料番号	ページ	提出者	委員の御質問・御意見
17	資料5	—	新家専門委員	分配面の四半期別GDP速報について、最終的にいつから公表を始めることを目指しているのか、スケジュールのイメージを教えて欲しい。

○ 議事（６）「QEと年次推計の乖離について」に係る御質問・御意見

質問番号	配布資料資料番号	ページ	提出者	委員の御質問・御意見
18	資料6	—	新家専門委員	QEと年次推計との乖離を縮小するためにこれまで様々な取り組みが行われてきたため、2018年度については乖離が縮小することを期待していたが、実際にはむしろ例年よりも乖離が大きくなったように思える（特に民間最終消費支出、民間企業設備）。何か2018年度に特有の要因が存在した等、例年よりも乖離が大きくなった要因として挙げられるものがあれば教えて欲しい。

(小巻専門委員提出 参考図表)



	日本	イギリス
必需的消費	48.5%	51.0%
延期可能	27.8%	23.0%
仕事関係	2.6%	7.0%
Social Distance	21.1%	19.0%

(注)
消費区分・名称は、BOE(2020)を基に同様の区分に振り分けたもの
①必需的消費: 食品、飲料、学校給食、家賃・地代、光熱・水道、保健医療、通信、たばこ、医療保険料、介護サービス
②延期可能: 設備修繕・維持、家具・家事用品、被服及び履物、自動車等関係費、教養娯楽財、理美容用品、身の回り用品
③仕事関係: 交通
④Social Distance: 外食、教育、観光、教養娯楽サービス、理美容サービス、その他諸雑費
(出所) BOE(2020) "Monetary Policy Report, May 2020", 総務省「全国消費実態調査(2014)」